

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第47期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ルック
【英訳名】	LOOK INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 牧 武彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒2丁目7番7号
【電話番号】	03(3794)9100
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 経理部長 高山 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒2丁目7番7号
【電話番号】	03(3794)9332
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 経理部長 高山 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社ルック大阪支店 （大阪府大阪市西区川口2丁目2番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	39,043,698	40,153,426	40,886,002	41,651,992	38,197,999
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	777,960	746,089	518,247	364,243	1,152,858
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	6,107,509	721,257	409,560	410,984	2,397,978
純資産額 (千円)	13,264,027	16,149,275	17,079,595	16,532,644	10,425,504
総資産額 (千円)	26,390,581	30,115,345	29,696,410	28,551,966	21,491,085
1株当たり純資産額 (円)	382.03	465.24	473.49	459.37	293.33
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	175.88	20.78	11.80	11.85	69.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	53.6	55.3	55.8	46.7
自己資本利益率 (%)	-	4.9	2.5	2.6	-
株価収益率 (倍)	-	21.2	25.0	13.3	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,671,337	1,107,547	451,140	739,842	255,314
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	549,095	634,595	1,854,263	832,762	11,091
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,083	6,012	508,366	178,388	246,034
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,877,087	6,678,667	4,019,488	3,643,940	2,431,403
従業員数 (人)	1,865	1,779	1,710	1,603	1,496
(外、平均臨時雇用者数)	(1,330)	(1,283)	(1,253)	(1,198)	(1,113)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	33,366,476	32,241,611	32,453,625	33,398,453	31,267,487
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	1,206,560	126,938	311,113	243,910	1,269,438
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	6,374,431	277,899	312,468	258,832	2,512,075
資本金 (千円)	5,769,163	5,769,163	5,769,163	5,769,163	5,769,163
発行済株式総数 (株)	34,932,067	34,932,067	34,932,067	34,932,067	34,932,067
純資産額 (千円)	9,482,615	11,259,724	10,990,087	10,629,202	6,818,489
総資産額 (千円)	21,418,718	23,425,066	22,616,376	21,734,290	16,956,721
1株当たり純資産額 (円)	273.12	324.38	316.69	306.42	199.15
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	0 (0)	0 (0)	2.50 (0)	2.50 (0)	0 (0)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	183.56	8.01	9.00	7.46	73.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	48.1	48.6	48.9	40.2
自己資本利益率 (%)	-	2.7	2.8	2.4	-
株価収益率 (倍)	-	54.9	32.8	21.0	-
配当性向 (%)	-	-	27.8	33.5	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,401 (1,329)	1,289 (1,280)	1,211 (1,249)	1,223 (1,196)	1,060 (1,050)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和37年10月	婦人既製服の製造販売を目的として、東京都新宿区に資本金100万円にて設立
昭和38年11月	株式会社レナウンモードを吸収合併
昭和39年5月	東京都東村山市に東京工場を設置し、本店も同所に移転
昭和43年2月	宮城県登米郡中田町に中田工場を設置
昭和45年4月	岩手県気仙郡住田町に住田工場を設置
昭和45年12月	岩手県稗貫郡大迫町に大迫工場を設置
昭和47年8月	本店を東京都目黒区に移転
昭和52年1月	大阪市西区に大阪支店を設置
昭和56年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和61年1月	香港に合併会社「レナウンルック(H.K.) Ltd.」(平成14年6月にルック(H.K.) Ltd.(現連結子会社)に商号変更)を設立
昭和61年6月	東京証券取引所市場第一部に指定替え上場
昭和63年1月	韓国に合併会社「(株)サンバンウルルック」(平成10年11月に(株)アイディールック(現連結子会社)に商号変更)を設立
平成14年10月	商号を「株式会社ルック」に変更
平成16年8月	中田工場及び住田工場を閉鎖
平成16年12月	大迫工場を閉鎖
平成20年9月	当社全額出資による「(株)エル・ターミナル」(東京都目黒区)を設立(現連結子会社)
平成20年12月	当社全額出資による「(株)エル・ロジスティクス」(千葉県習志野市)を設立(現連結子会社)

(注) 株式額面金額変更の目的で、昭和56年1月1日に形式上の存続会社である当社に合併されたため、登記上の設立年月日は昭和19年3月20日であります。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社6社及び関連会社1社からなり、主に婦人服の企画、製造、販売を行っており、事業の内容及び当該事業に係わる各社の位置づけは次の通りであります。

当社は、婦人服等の製品企画を行い、その企画に基づき原材料を調達し、国内外の協力工場で製品を製造しておりますが、そのうちの一部を（株）ニーノルック他に加工委託しております。また、国内外から商品仕入を行っており、製品及び商品は主として全国の百貨店及び専門店を対象に販売し、一部は直営店舗でも販売しております。

香港の子会社であるルック（H.K.）Ltd.は、当社の企画に基づき原料を調達し、社外に生産を委託しており、委託生産及び当社から供給された婦人服等を、香港の百貨店への販売や、自主運営店舗での販売を行っております。

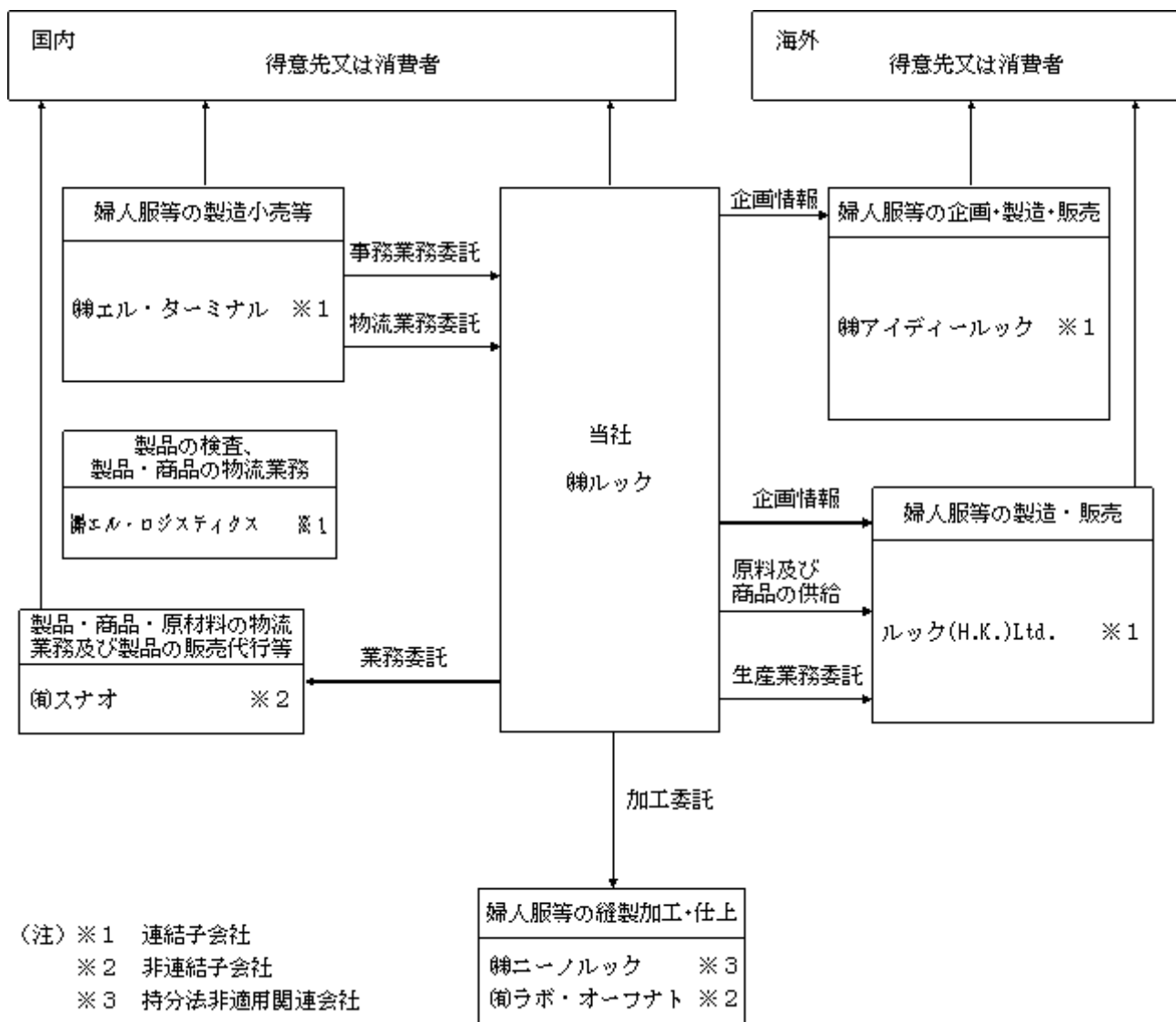
また、当社は香港経由で商品を輸入する際、ルック（H.K.）Ltd.に商社業務を委託しております。

韓国の子会社である（株）アイディールックは、主として当社の企画及び独自企画に基づいた婦人服を国内外の協力工場で製造し、韓国内の百貨店などに販売しております。

国内の子会社である（株）エル・ターミナルは、自社で企画した婦人服を、主として駅ビル・ファッションビルの直営店舗において販売を行っております。

同じく国内の子会社である（株）エル・ロジスティクスは、平成21年1月より当社及び（株）エル・ターミナルの物流業務を受託しております。

以上述べた事項の概要図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エル・ターミナル	東京都目黒区	100,000 千円	婦人服等の 製造小売	100.0	当社へ物流業務及 び事務業務を委 託。 役員の兼任2名
(連結子会社) ㈱エル・ロジステ ィクス	千葉県習志野市	30,000 千円	製品の検査及び 製品・商品の物流 業務	100.0	役員の兼任2名
(連結子会社) ルック(H.K.) Ltd.	KOWLOON, HONG KONG	1,150 千HKドル	婦人服等の製造・ 販売	55.0	当社製品及び商品 の販売先及び業務 委託先。 役員の兼任3名
(連結子会社) ㈱アイディールック (注)1、2	SEOUL,KOREA	980,000 千ウォン	婦人服等の企画・ 製造・販売	95.0	役員の兼任2名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. ㈱アイディールックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,446,193千円
	経常利益	265,681千円
	当期純利益	244,578千円
	純資産額	3,395,847千円
	総資産額	4,013,192千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)
1,496 (1,113)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く)であります。( )内は臨時雇用者数の年間平均人員であり、外数で記載しております。

2. 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,060 (1,050)	39.1	10.9	3,961,282

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。( )内は臨時雇用者数の年間平均人員であり、外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ163名減少しましたのは、主に経営の合理化による希望退職者によるものです。

### (3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社1社の労働組合はUIゼンセン同盟ルックユニオンと称し、本社に同組合本部が、また各事業所に支部がおかれ平成20年12月31日現在における組合員数は209名で、上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。なお労使関係は安定しております。

海外連結子会社2社は労働組合が組織化されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の連鎖、原油や原材料価格の高騰等の影響を受けて企業収益が大幅に悪化し、先行きの景気不透明感、雇用不安等により個人消費の低迷が続きました。

当婦人服業界におきましても消費者の買い控え傾向が一段と強まり、中でも主要な販路である百貨店での需要は大幅に落ち込み、総じて低調な商況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは効率的な経営を推進すべく、不採算ブランドの廃止を断行する一方で、新規ブランドの「ポール&ジョー シスター」の全国展開、「マリメッコ」、「マイ プリンシプル」の積極的な出店、拡販を行う等、経営資源の集中化を図ってまいりました。また、新たな顧客層及び販路の開拓のため、婦人服製造小売業の「株式会社エル・ターミナル」を設立し、駅ビル、ファッションビルなどへの販路拡大を図るなど多面的な経営活動をおこなってまいりました。

しかしながら、秋以降の金融危機の影響による急激な景気の悪化、消費動向の低迷により、売上、利益ともに中期経営計画の目標数値と大きく乖離する事となり、当下期において、次年度に向けた収益構造の抜本的な改善を図るべく人員削減を含む事業構造改革を実行いたしました。

その結果、ルック単体の業績は売上高312億6千7百万円（前年同期比6.4%減）、経常損失12億6千9百万円（前年同期は2億4千3百万円の利益）と誠に不本意な結果となりました。また、投資有価証券売却益3億8千4百万円などを特別利益として計上し、希望退職者募集による退職特別加算金等として7億2千5百万円、物流センターの移転に伴う費用2億7千6百万円などを特別損失として計上し、当期純損失は25億1千2百万円（前年同期は2億5千8百万円の利益）という結果で終了いたしました。

一方、連結子会社別の概況は次の通りです。

#### 株式会社アイディールック(韓国)

韓国におきましては、前年に引き続く不安定な経済環境に加え、前述いたしました世界的な金融危機にも大きく影響され、消費動向は低調に終始いたしました。

このような中、アイディールックは基幹ブランドの企画の見直しが功を奏し、予定を上回る業績で推移いたしました。しかし、売上、利益については大幅なウォン安の影響を受け、売上高64億4千6百万円（前年同期比17.7%減）、経常利益2億6千5百万円（前年同期比44.3%増）という結果となりました。

#### ルック(H.K.)Ltd.(香港)

香港経済は、北京オリンピック開催効果に牽引されて消費動向の活況が期待されましたが、やはり世界同時不況の色合いが濃く、観光客の減少等もあり市況は低迷いたしました。

このような中、ルック(H.K.)Ltd.は、売上高3億8千7百万円（前年同期比22.0%減）、経常利益2千5百万円（前年同期比52.9%減）という結果となりました。

国内子会社2社につきましては、平成20年11月より事業を開始いたしました株式会社エル・ターミナルが2ヶ月間の営業活動により売上高1億7千1百万円、損益はシステム関連設備の先行投資等により、7千2百万円の経常損失となりました。株式会社エル・ロジスティクスについては平成21年1月1日より事業を開始するため、当期の業績に与える影響は軽微でした。

これらグループでの営業活動の結果、当期連結売上高は381億9千7百万円（前年同期比8.3%減）、営業損失は9億6千7百万円（前年同期は2億4千6百万円の利益）、経常損失は11億5千2百万円（前年同期は3億6千4百万円の利益）、特別損失15億8千2百万円の計上などにより当期純損失は23億9千7百万円（前年同期は4億1千万円の利益）という結果で終了いたしました。なお、特別損失につきましてはルック単体での発生分であります。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失は22億4千2百万円となりましたが、減価償却費8億3千万円の計上や未払金の増加などにより、2億5千5百万円の減少（前年同期は7億3千9百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却による収入6億4千2百万円や、売場設備の拡充など有形固定資産の取得による支出7億5千7百万円などにより、1千1百万円の増加（前年同期は8億3千2百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払いなどにより、2億4千6百万円の支出（前年同期は1億7千8百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、上記のキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る換算差額7億2千2百万円を差し引き、24億3千1百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次の通りであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
ドレス	1,398,054	75.7
コート	1,874,530	80.4
ジャケット	2,540,419	79.4
スカート	1,917,332	80.2
パンツ	1,261,095	89.6
ブラウス	1,721,656	88.4
ニット、セーター	2,363,146	96.2
インナー、Tシャツ	2,129,534	97.8
その他の衣料品	143,916	89.3
服飾雑貨・その他	215,650	366.3
計	15,565,335	86.6

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記の他に商品仕入が 6,054,556千円あります。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次の通りであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
ドレス	2,935,820	84.5
コート	3,779,208	87.8
ジャケット	4,630,783	77.3
スカート	3,648,568	79.4
パンツ	2,386,726	89.0
ブラウス	3,361,440	88.6
ニット、セーター	4,844,772	87.7
インナー、Tシャツ	4,417,758	97.8
その他の衣料品	265,665	81.6
服飾雑貨・その他	7,927,255	123.1
計	38,197,999	91.7

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

平成21年度につきましては、引き続き世界的な金融危機に端を発する景気停滞が見込まれ、当婦人服業界におきましても消費者の買い控え等により、引き続き厳しい状況が続くと思われま

こうした中、当社グループはお客様・店頭を起点としたビジネスを継続し、スリムで機動的、効率的な組織運営により、当社を取り巻く市況の変化等に柔軟に対応できるようにしてまいります。一方で経費管理の徹底によるコスト削減、人材育成の推進、危機管理体制の強化等、今後の企業成長プロセスに備えて、磐石な企業体質を構築してまいります。また、販売チャネルの拡大及び新たな顧客層の獲得を目的として設立いたしました「株式会社エル・ターミナル」、物流コストの削減、リードタイムの短縮を目的として設立いたしました物流会社「株式会社エル・ロジスティクス」の国内子会社2社が平成21年12月期より通期稼働する事により、売上拡大、経費削減の両面において効果を発揮してまいります。

韓国、香港の海外子会社2社につきましても厳しい経営環境下ではありますが、当社グループにおけるアジア戦略の橋頭堡としての確立を目指し、グループが一丸となって邁進する所存であります。

今後のブランド戦略といたしましては、既存ブランド群の安定的な収益確保を目指すとともに、平成20年秋より展開いたしました「ポール&ジョー シスター」をさらなる拡販により、当社のコアブランドへと成長させてまいります。また、洋服だけでなく雑貨ビジネスを中心とした、お客様のライフスタイルに関連した新規大型ブランドの開発を推進してまいります。

これらの施策により、平成21年度においては連結売上高310億円、利益については損益均衡を目指し、その後の成長シナリオの基盤となる社内体制の構築に全力を尽くす所存であります。

なお、平成20年度に策定いたしました中期3ヵ年計画につきましては、初年度にあたる平成20年度業績が想定数値より大きく乖離いたしました。当社といたしましては、現在の経済環境を鑑みると現段階での新たな中期計画の策定は困難であり、現状においては、この事業環境の悪化に耐えうる経営基盤を確立することがまずは重要であると認識しております。このような考えに基づき、平成23年12月期には連結売上高320億円、連結経常利益5億円を達成することを当面の目標として掲げてまいります。

#### (株式会社)の支配に関する基本方針)

##### (1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えます。

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、大規模な株式の買付行為であっても、当社の企業価値・株主の皆様共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には当社株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、大規模な株式の買付行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、対象会社の取締役会や株主が買付行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、「お客様第一主義。」の経営理念のもと、ファッションを通し顧客満足度を高めることを基本に、昭和37年の創業以来、主に婦人服の企画・生産・販売の一貫した営業活動により、新しいライフスタイルや価値の創造を通し、生活文化の向上に貢献するとともに、確かな実績で株主の皆様に応え、あわせて働く人達の豊かな生活の向上を目指すことを経営方針とし、「Spirit of “Challenge”」「Spirit of “Creativity”」「Spirit of “Craftsmanship”」の精神を軸にした経営を実践してまいりました。

当社は、中長期的な経営戦略として、お客様に一層近づけるようにするため、企画・生産・販売を一貫して行い、製造小売業を意識して、既存ブランドの充実、新ブランド・新事業の開発を図り、効率重視の姿勢を崩さず、安定した利益を確保できる体制作りを行ってまいりました。あわせて不測の事態に敏速に対応できる柔軟な体質を作り、厳しいグローバル競争に勝ち抜くことを経営の基本戦略としております。このような経営戦略のもと、企業として、ブランド力を確立し、競争力と収益力を高め、より良い経営風土作りと経営体制の強化を進めてまいりました。

当社の携わるファッションビジネスでは、時代の流れや心の変化を瞬時に捉える、生活に豊かさを提案することのできる創造豊かな感性が必要となります。高感度な感性を大切にしながらも、ファッションをビジネスとして昇華し運営していくためには、優れた技術や能力と豊かな感性を持つ当社の従業員、関係会社、取引先および顧客等との間に築かれた関係についての十分な理解が不可欠となります。同時に、当社は、経営方針を実施するために法と企業倫理に従って、誠実で公正な事業活動を展開することが、企業の社会的責任であると認識しております。

当社株式の買付けを行う者がこれら当社の経営方針や事業特性、各ステークホルダーとの関係等といった当社の企業価値の源泉に対する十分な理解がなく、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる特定の者は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考え、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを基本方針といたします。

(2) 基本方針の実現に資する取り組みおよび不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、消費者のニーズを的確に捉え、時代が求める上質で洗練された商品提案を心がけるとともに、安定的な収益確保のための効率的な商品運営を継続してすすめてまいります。また、今後も市場に対して新たな提案となる新規ブランドの開発や育成に注力しながら経営資源の集約化を図ってまいります。

当社は、これらの企業理念と諸施策のもと、当社企業価値・株主共同の利益の最大化を追求してまいります。その一方で、上記のような当社企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性のある大量買付等が行われる可能性も否定できないと考えております。そこで、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式の大量買付等を行いまは行おうとする者に対して、当該買付等を行いまは行おうとする者が実施しようとする大量買付等に関する必要な情報の事前の提供およびその内容の評価・検討等に必要期間の確保を求めるために、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）を平成19年8月7日開催の取締役会の決議をもって同日付で導入し、公表しております。その後平成20年3月28日開催の当社第46回定時株主総会において本プランの導入に関する議案について決議がなされ、本プランの有効期間は、当該株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終了の時までとなっております。

本プランは20%以上の株式取得に関して、買付者が従うべき手続を定めており、買付者が手続を遵守する限りにおきましては、基本的に対抗措置を発動するものではなく、買収提案に応じるかどうかを判断する機会を株主の皆様から奪うものではありません。

(3) 不適切な支配の防止のための取り組みについての取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、以下の理由から本プランが前記「(1)基本方針の内容」に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、また当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性確保の原則）を全て充足しています。

当社の企業価値・株主共同利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、前記(2)に記載のとおり、当社株式に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されるものです。

株主意思を重視するものであること

本プランは、その導入について株主の皆様のご承認を得ており、その有効期間は、平成23年3月に開催予定の定時株主総会終了の時までとなっております。また、本プランの有効期間の満了前であっても、

(イ) 当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、

または

(ロ) 当社の取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合

には、本プランはその時点で廃止されるものとされており、本プランの導入および廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。更に、本プランに基づく対抗措置を発動するか否かについての株主の皆様のご意思を確認するための株主総会が開催されたときは、当社取締役会は当該株主総会の決議の結果に従って、対抗措置発動に関する決議を行うものとされており、この場合には本プランに基づく対抗措置の発動に関しても、株主の皆様のご意思に依拠することとなります。

#### 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議および勧告を客観的に行う取締役の諮問機関として独立委員会を設置しております。独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立した、当社と特別の利害関係のない有識者から選任される委員3名により構成されております。また、当社は必要に応じ独立委員会の判断の概要について、株主の皆様へ情報開示を行うこととしています。

これらにより、当社の企業価値・株主共同の利益に資するような本プランの透明な運営が行われるとともに、当社取締役会による恣意的な本プランの運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されております。

#### 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的に客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

#### デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされております。従って本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済動向・消費動向に関するリスク

当社グループの売上全体の約80%は国内市場での売上によるものであります。従って、当社グループの主要市場である日本国内における個人消費の全般的な水準は、当社グループの売上及び収益に大きな影響を及ぼすと考えられます。また国内販売における売上の約65%が百貨店に対するものであり、当社は直営店等の売上比率の増加に努めておりますが、主要な売上を占める百貨店の業績の変動は、当社の業績にも影響を及ぼすと考えられます。

##### (2) 季節の天候不順や自然災害によるリスク

当社グループの業績は、季節の天候不順の影響を受けます。冷夏や暖冬などの異常天候は消費者の季節商品に対する購買意欲の低下に繋がり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、台風・地震・洪水等の自然災害による被害の発生は、得意先の営業体制や、協力工場の生産体制に影響を及ぼすとともに、災害発生地域の消費の低迷をもたらすため、当社グループの業績に影響を及ぼすと考えられます。

##### (3) 海外事業に関連するリスク

当社グループの売上高の約20%は海外子会社の売上によるものであります。また、国内販売製品のうち約50%は海外で製造または海外より調達されております。したがって、主要な海外市場または調達、製造拠点における為替レート的大幅な変動、政治、経済の混乱、予期しない法律または規制の変更、不測の疫病の流行、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼすと考えられます。

##### (4) 品質に関するリスク

当社は品質管理システムとして「品質マニュアル」、「検査手順書」、「検査基準書」を設定し、それに従い品質管理を行っておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に関わる事故が発生した場合は、企業及びブランドイメージが損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) ライセンス契約に関するリスク

当社はパートナーからライセンス許諾を受け、一部事業を展開しております。これらの事業により当社はライセンス商品販売による売上を得ておりますが、不測の事態によりパートナーとの契約が継続できない状況が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼすと考えられます。

##### (6) 情報管理に関するリスク

当社グループは百貨店店舗内ショップや直営店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては情報管理責任者を選任し、社内規程及び管理マニュアルに基づくルールを徹底しておりますが、不測の事故などによる情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージを損ない、売上の減少及び損害賠償の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は取扱い商品の中に、サブライセンス契約、独占販売契約を締結しているものがあります。  
その契約の主なものは以下のとおりです。

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約期間
㈱ルック (当社)	三菱商事㈱(日本)	「SCAPA」及び「SCAPA OF SCOTLAND」の婦人服並びにバッグ及びシューズを除く服飾雑貨の日本及び香港における、生産、商標の使用及び販売の独占権	平成18年1月1日から平成22年12月31日まで
㈱ルック (当社)	Marimekko Oyj(フィンランド)及び三菱商事㈱(日本)	「marimekko」の商標を使用した商品の日本における販売の独占権、及び「marimekko」の商標を使用したショップの出店の独占権	平成17年6月21日から平成27年12月31日まで
㈱ルック (当社)	MarcJacobs International,L.L.C.(米国)及び三菱商事㈱(日本)	「MARC JACOBOS」の婦人服の日本国内における独占販売権、及びバッグ、皮革小物の日本における販売権	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで
㈱ルック (当社)	MarcJacobs International,L.L.C.(米国)及び三菱商事㈱(日本)	「MARC BY MARC JACOBOS」の商標を使用した婦人服の日本における生産、販売の独占権、及び「MARC BY MARC JACOBOS」のバッグ、皮革小物の日本における販売権	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで

(2) 当社は、平成20年9月1付けで㈱ナイガイとの間で、平成20年11月1日をもって㈱ナイガイのレディースウェア事業の一部を当社100%出資の子会社が譲り受ける事業譲渡契約を締結し、平成20年11月1日付けで事業を譲り受けました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産

資産につきましては、為替相場の変動による韓国子会社資産の邦貨換算額の減少や、(株)ルックの保有する投資有価証券が上場株式の時価の下落により前事業年度から24億5千2百万円減少し15億6千1百万円となったことなどにより、前連結会計年度に比べて70億6千万円減少し、214億9千1百万円となりました。

#### 負債

負債につきましては、(株)ルックの買掛金及び支払手形の合計額が、ブランド撤退などによる仕入の減少により7億4千7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度より9億5千3百万円減少し、110億6千5百万円となりました。

#### 純資産

純資産につきましては、(株)ルックが25億1千2百万円の当期純損失を計上したことや、韓国ウオンの為替相場の下落による為替換算調整勘定の変動などにより、前連結会計年度より61億7百万円減少し、104億2千5百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ8.3%減少し、381億9千7百万円となりました。これは、ルック単体の売上高が6.4%減少したこと及び韓国(株)アイディールックの売上が為替変動により、邦貨換算額が減少したことが主な要因です。

#### 売上総利益

消費低迷による売上不振や、パーゲンセールの前倒しなどによりルック単体の売上高総利益率が1.8ポイント低下したことなどにより、当連結会計年度の売上高総利益率は前連結会計年度に比べて1.0ポイント低下し、42.9%となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、173億6千万円で、前連結会計年度に比べ3.8%の減少となりました。これは、韓国(株)アイディールックの販売費及び一般管理費が為替変動により邦貨換算額が13.2%減少したことなどによるものです。

#### 営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は前連結会計年度と比べ23.0%減少し、2億5千3百万円となりました。営業外費用は、為替差損の発生及びクーポンスワップ取引の時価評価の減少などにより、前連結会計年度より106.8%増加し、4億3千9百万円となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益などにより4億9千2百万円となりました。また特別損失としては退職特別加算金等が7億2千5百万円、物流センター移転関連費用が2億7千6百万円などにより、15億8千2百万円となりました。

#### 法人税等調整額

当連結会計年度の法人税等調整額は、ルック単体の繰延税金資産の取り崩し9千万円などにより、3百万円となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2「事業の状況」の4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。



(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)「キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、第2「事業の状況」の3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは主に販売力強化のための百貨店内及び直営店舗の売場設備の新設を行い、当連結会計年度中に6億7千8百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具器具 備品	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本店 (東京都目黒区)	事務所	193,819	4,253	1,145	1,132,213	91,323	1,421,610	231 [8]
東京事業所 (東京都東村山市)	事務所及び 生産設備	132,557	18,749	13,536 (2,405)	1,085,924	10,445	1,247,676	152 [4]
大阪支店 (大阪市西区)	事務所及び 配送設備	24,892	176	-	-	4,402	29,470	60 [1]
習志野商品センター (千葉県習志野市)	配送設備	10,640	19,771	-	-	923	31,335	47 [4]
百貨店及び直営店等 (全国)	売場設備	509,388	527	-	-	376,716	886,633	570 [1,033]

- (注) 1. 土地の( )内は連結子会社以外より賃借しており、内数であります。  
 2. 東京事業所の建物及び構築物の一部を非連結子会社である(有)スナオに賃貸しております。  
 3. 金額には消費税等は含まれておりません。  
 4. 従業員数の[ ]内は、平均臨時雇用者数であり外数であります。  
 5. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料(千円)
本店 (東京都目黒区)	事務所	80,858
大阪支店 (大阪市西区)	事務所及び倉庫	178,722
習志野商品センター (千葉県習志野市)	倉庫	199,600
東雲商品センター (東京都江東区)	倉庫	148,877
直営店 (東京都港区他)	店舗	873,563

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 物流センターの集約化に伴い、東雲商品センターは平成20年7月23日をもって、大阪支店の倉庫の一部は平成20年8月17日をもって操業を終了し、習志野商品センターが平成20年7月24日より稼働しております。

##### (2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		工具器具 備品	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
㈱エル・ターミナル	本店及び直営店等 (東京都豊島区他)	事務所及び 売場設備	52,849	-	-	-	4,257	57,106	28 [60]

- (注) 1. 従業員数の[ ]内は、平均臨時雇用者数であり外数であります。  
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		工具器具 備品	合計	
					面積 (㎡)	金額			
ルック (H.K.) Ltd.	本店 (KOWLOON, HONG KONG)	事務所等	2,078	-	-	-	-	2,078	29 [3]
(株)アイディー ルック	本店及び百貨店 (韓国 ソウル他)	事務所及び 売場設備	2,545	5,535	41	15,763	199,105	222,949	379 [-]
	物流センター (韓国 京畿道 平澤市)	倉庫及び 配送設備	369,810	-	18,090	241,207	1,296,113	612,313	- [-]

- (注) 1. 従業員数の[-]内は、平均臨時雇用者数であり外数であります。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	百貨店及び直営店 (全国各地)	売場設備の拡充等	280,000	-	自己資金	平成21年2月	平成21年12月
(株)アイディー ルック	百貨店等 (韓国 ソウル他)	売場設備の拡充等	150,000	-	自己資金	平成21年3月	平成21年12月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な百貨店内及び直営店舗の売場設備の改装等による除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,932,067	34,932,067	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	34,932,067	34,932,067	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月30日	-	34,932,067	-	5,769,163	3,742,225	3,034,466

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	44	79	28	2	6,133	6,313	-
所有株式数 (単元)	-	6,623	1,300	4,804	1,286	9	20,613	34,635	297,067
所有株式数の 割合(%)	-	19.12	3.75	13.87	3.71	0.03	59.52	100.00	-

(注) 1. 自己株式 694,184株は、「個人その他」に694単元及び「単元未満株式の状況」に184株含めて記載しております。

2. 上記「その他法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社レナウン	東京都品川区西五反田8丁目8-20	1,883	5.39
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,235	3.54
三菱レイヨン株式会社	東京都港区港南1丁目6-41	1,200	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,140	3.26
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	974	2.79
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	772	2.21
シービーエヌワイディエフエイ イン ベストラストカンパニー ジャパン スモールカンパニーシリーズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	1299 OCEAN AVENUE,11F, SANTA MONICA,CA 90 401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	764	2.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	654	1.87
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 - 10	584	1.67
UIゼンセン同盟ルックユニオン	東京都目黒区中目黒2丁目7-7	463	1.33
計	-	9,669	27.68

(注) 1. 上記の株主の所有株式数には、下記の信託業務に係る株式数が含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 903千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 907千株

2. 当社は自己株式694千株(1.99%)を所有していますが、上記の大株主から除いています。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 694,000	-	単元未満株式1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,941,000	33,941	同上
単元未満株式	普通株式 297,067	-	-
発行済株式総数	34,932,067	-	-
総株主の議決権	-	33,941	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式184株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ルック	東京都目黒区中目黒2-7-7	694,000	-	694,000	1.99
計	-	694,000	-	694,000	1.99

(8)【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月9日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月12日～平成20年6月30日)	1,200,000	240,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	421,000	80,943,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	779,000	159,057,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	64.9	66.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	64.9	66.3

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29,679	3,507,799
当期間における取得自己株式	2,734	181,369

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月18日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	694,184	-	696,918	-

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成21年3月18日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識し、財務体質の強化、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分を行っていく事を考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失を計上することとなりましたため、誠に遺憾ながら、期末配当金は無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のためなどに有効投資してまいりたいと考えております。

また当社は取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	772	498	494	326	241
最低(円)	347	307	241	154	61

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	187	176	136	125	109	94
最低(円)	161	123	115	61	74	65

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	廣田 夏彦	昭和22年7月17日	昭和46年3月 株式会社レナウン入社 昭和46年3月 当社入社 平成12年1月 当社製造部長兼商品企画室長 平成12年3月 当社取締役製造部長兼商品企画室長 平成12年3月 レナウンルック(H.K.)Ltd. (現在ルック(H.K.)Ltd.)取締役(現任) 平成12年3月 株式会社アイディールック理事(現任) 平成16年3月 当社代表取締役社長 平成21年3月 当社取締役会長(現任)	注2	149
代表取締役社長	-	牧 武彦	昭和28年5月29日	昭和51年3月 当社入社 平成11年3月 当社人事総務部長 平成14年3月 当社取締役人事総務部長 平成17年3月 ルック(H.K.)Ltd.取締役(現任) 平成18年3月 株式会社アイディールック理事(現任) 平成18年3月 当社常務取締役執行役員業務企画室長兼人事総務、経理、物流担当 平成19年3月 当社常務取締役上席執行役員業務企画室長兼人事総務、経理、物流担当 平成21年1月 当社常務取締役上席執行役員人事、総務、経理担当 平成21年3月 当社代表取締役社長(現任)	注2	53
常務取締役 上席執行役員	営業担当	城所 幸男	昭和33年2月19日	昭和55年3月 当社入社 平成10年7月 当社第5事業部長 平成18年3月 当社執行役員東京営業部長 平成19年3月 当社取締役上席執行役員東京営業部長 平成21年1月 当社取締役上席執行役員営業担当 平成21年3月 株式会社エル・ターミナル取締役(現任) 平成21年3月 当社常務取締役上席執行役員営業担当(現任)	注2	25
取締役 上席執行役員	商品部担当	木和田 匡英	昭和32年12月18日	昭和56年3月 当社入社 平成15年1月 当社第4事業部長 平成18年3月 当社執行役員商品部長 平成18年3月 ルック(H.K.)Ltd.取締役(現任) 平成19年1月 当社執行役員商品企画室長 平成19年3月 当社取締役上席執行役員商品企画室長 平成21年1月 当社取締役上席執行役員商品部担当(現任) 平成21年3月 株式会社エル・ロジスティクス取締役(現任)	注2	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	経理部長	高山 英二	昭和33年 5月26日	昭和56年 3月 当社入社 平成16年 1月 当社経理部長 平成17年 3月 株式会社アイディールック監査役(現任) 平成18年 3月 当社執行役員経理部長 平成20年 3月 当社上席執行役員経理部長 平成21年 3月 株式会社エル・ターミナル取締役(現任) 平成21年 3月 株式会社エル・ロジスティクス取締役(現任) 平成21年 3月 当社取締役上席執行役員経理部長(現任)	注 2	15
監査役 (常勤)	-	里村 秀美	昭和21年10月 8日	昭和44年 3月 株式会社レナウン入社 昭和52年 1月 当社入社 平成12年 1月 当社西日本営業部長(大阪支店長)兼第1事業部大阪営業部長 平成12年 3月 当社取締役西日本営業部長(大阪支店長)兼第1事業部大阪営業部長 平成18年 3月 当社監査役(常勤)(現任)	注 3	14
監査役 (常勤)	-	安斉 直樹	昭和24年 2月 3日	昭和49年 3月 当社入社 平成14年 1月 当社第1事業部長 平成14年 3月 当社取締役第1事業部長 平成19年 3月 当社監査役(常勤)(現任)	注 3	24
監査役	-	杉田 徹	昭和21年11月23日	昭和44年 7月 三菱商事株式会社入社 平成10年 3月 イタリア三菱商事会社取締役社長 平成15年 1月 株式会社エストネーションCOO 平成17年 7月 杉田事務所代表(現任) 平成18年 3月 当社監査役(現任)	注 1	-
監査役	-	服部 秀一	昭和28年11月25日	昭和59年 4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和63年 7月 服部法律事務所代表(現任) 平成16年 6月 ウシオ電機株式会社社外監査役(現任) 平成19年 4月 慶應義塾大学法科大学院講師(現任) 平成19年 6月 株式会社ポッカコーポレーション社外監査役(現任) 平成19年 8月 当社当社独立委員会委員(現任) 平成21年 3月 当社監査役(現任)	注 1	-
計						314

- (注) 1. 監査役の杉田徹、服部秀一の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年3月27日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
3. 平成19年3月29日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 当社は、経営における意思決定の迅速化、業務監督機能の明確化とともに業務執行機能の大幅な強化を図るため、平成18年3月30日より執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で内3名は取締役を兼務しております。
5. 所有株式数には、役員持株会名義分を含んでおります。

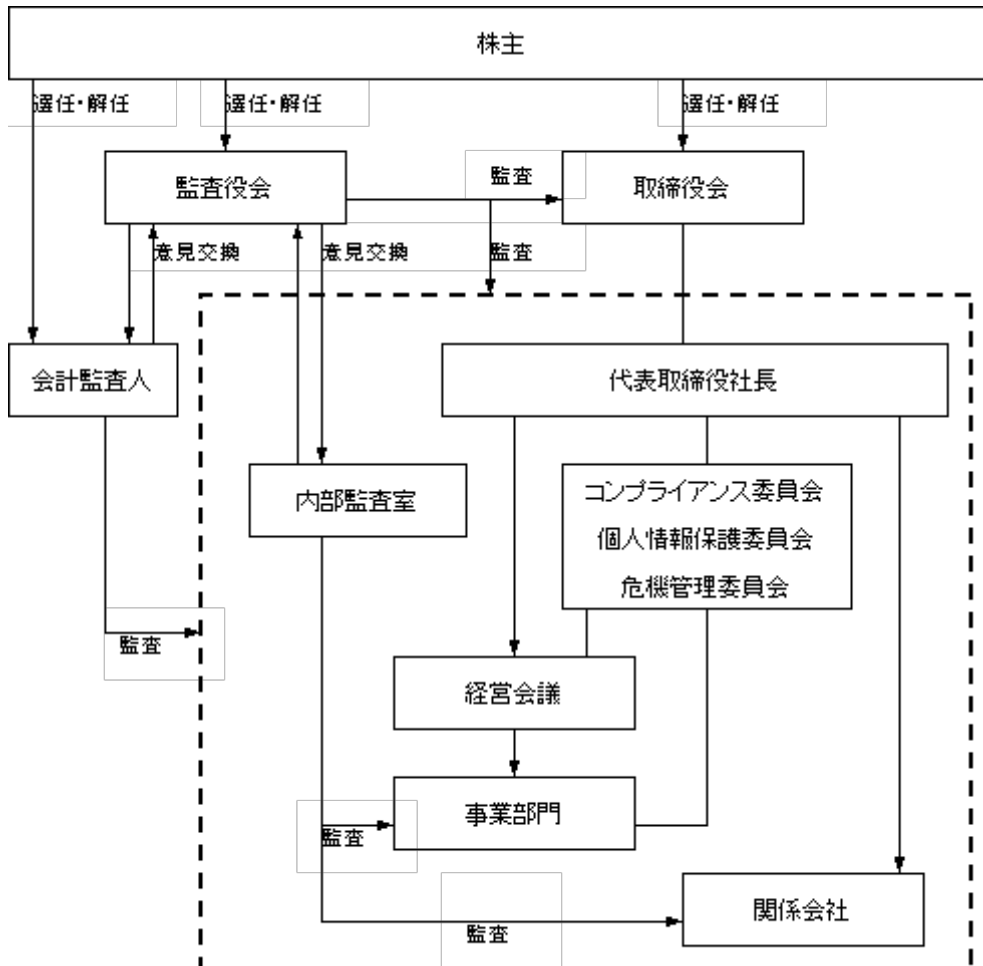
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針を実施するために法と企業倫理に従って、誠実で公正な事業活動を展開することが企業の社会的責任であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



#### (1) コーポレート・ガバナンス体制の状況と取り組みの状況

##### 取締役会

取締役会は、平成21年3月30日現在5名の取締役からなり、経営に関する重要事項を決議します。原則として毎月1回開催し、社長が議長を務めています。また、監査役が出席し、必要と認めたときは監査役の立場から意見を述べています。

##### 経営会議

経営会議は、平成21年3月30日現在社長以下取締役5名および執行役員3名のメンバーに、社長が指名する担当者からなり、当社全体及び各部門の業務執行に関する重要事項を協議します。また意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため、社長が招集し議長を務めます。

##### 監査役会

監査役会は、平成21年3月30日現在4名の監査役（うち社外監査役2名）からなり、原則として毎月1回開催し、監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行います。監査役は全員取締役会をはじめとし重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人または取締役もしくはその他の者から報告を受け重要な決議書類を閲覧し、協議のうえ監査意見を形成しています。また、監査役は内部監査室及び会計監査人と内部監査及び会計監査についての意見交換を行っており、必要に応じて実地監査への立会いも行うなど、相互の連携を高めています。

内部監査

平成18年1月に社長直轄の組織として、内部監査室（平成21年3月30日現在専任者1名）を設置いたしました。内部監査室は全社の業務が適正かつ効率的に行われているかを監査し、併せて計画との整合性や健全性を検証いたします。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査につきまして太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下の方々であります。

業務を執行した公認会計士名

指定有限責任社員 業務執行社員： 遠藤 了（継続監査年数3年）

指定有限責任社員 業務執行社員： 大村 茂（継続監査年数3年）

会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士4名 その他8名

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については、当社との人的関係、資本的関係または取引関係等の面で重要な利害関係はありません。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間で法令の定める限度まで、社外監査役の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス委員会

法令の遵守・ステークホルダー（利害関係人）の信頼獲得、企業の社会的責任達成の為、「行動指針」を中核としたコンプライアンス委員会を設置し、定期的に法令遵守の啓蒙活動を行っております。

個人情報保護委員会

当社のプライバシーポリシー宣言に基づき、個人情報保護規程を制定し、組織および体制を整え、個人情報保護委員会を設置、顧客や消費者を守る企業としてブランド力を高め、信頼を得ることを目指しております。

危機管理委員会

各部門のリスク発生、またはそのおそれのある事項の報告を受け、それについての対処方法を策定し担当部門への指示、または委員会が直接対処する目的で平成19年3月に設置いたしました。

(3) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬等の内容は以下の通りであります。

	支給人員 (人)	支給額 (千円)	適用
取締役	6	130,150	
監査役	3	38,400	(うち、社外監査役 1名 7,200千円)

(注) 1. 上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含めておりません。

2. 社外監査役2名のうち、1名は無報酬でありますので上記に含めておりません。

3. 下記の金額の範囲内において支払われたものであります。

取締役：平成19年3月29日開催の第45回定時株主総会において決議された年額 300,000千円

監査役：平成3年3月28日開催の第29回定時株主総会において決議された月額 6,000千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 28,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 2,720千円

(注) の上記以外の業務の内容は、内部統制の整備及び運用に関する助言・指導等であります。

(5) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び当該決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備する事を目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備する事を目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第46期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第47期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表については、太陽A S G監査法人による監査を受け、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,071,943		2,317,122		
2 受取手形及び売掛金	4	5,843,326		4,530,979		
3 有価証券		698,291		114,295		
4 たな卸資産		6,860,207		6,167,174		
5 繰延税金資産		236,143		134,566		
6 その他		814,632		593,695		
貸倒引当金		66,485		50,838		
流動資産合計		17,458,060	61.1	13,806,994	64.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	5,942,307		5,017,246		
減価償却累計額		4,039,506	1,902,800	3,637,916	1,379,329	
(2) 機械装置及び運搬具		391,112		355,036		
減価償却累計額		354,536	36,576	305,321	49,715	
(3) 工具器具備品		3,333,562		2,668,662		
減価償却累計額		2,442,678	890,883	1,980,193	688,469	
(4) 土地	2		2,744,439		2,550,155	
有形固定資産合計			5,574,701		4,667,669	21.7
2 無形固定資産			14,897		10,139	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		4,062,488		1,595,983	
(2) 長期貸付金			27,387		22,939	
(3) 繰延税金資産			40,456		22,891	
(4) 敷金			-		1,191,055	
(5) その他			1,397,574		262,310	
貸倒引当金			23,600		88,900	
投資その他の資産合計			5,504,306	19.3	3,006,281	14.0
固定資産合計			11,093,905	38.9	7,684,090	35.8
資産合計			28,551,966	100.0	21,491,085	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		4,789,479		4,033,182	
2 短期借入金	2	1,000,000		1,000,000	
3 未払金		-		1,205,067	
4 未払費用		1,399,611		1,398,552	
5 未払法人税等		50,837		98,301	
6 未払消費税等		61,707		39,846	
7 返品調整引当金		170,100		129,700	
8 賞与引当金		121,800		88,200	
9 その他		591,127		665,401	
流動負債合計		8,184,663	28.7	8,658,252	40.3
固定負債					
1 繰延税金負債		885,466		109,065	
2 退職給付引当金		2,787,632		2,075,558	
3 役員退職金引当金		155,085		125,765	
4 負ののれん		-		95,439	
5 その他		6,473		1,500	
固定負債合計		3,834,657	13.4	2,407,328	11.2
負債合計		12,019,321	42.1	11,065,580	51.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,769,163	20.2	5,769,163	26.8
2 資本剰余金		3,034,466	10.7	3,034,466	14.1
3 利益剰余金		5,461,134	19.1	2,976,434	13.9
4 自己株式		198,137	0.7	282,588	1.3
株主資本合計		14,066,627	49.3	11,497,476	53.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		1,261,268	4.4	158,974	0.7
2 繰延ヘッジ損益		-	-	25,171	0.1
3 為替換算調整勘定		606,947	2.1	1,588,117	7.4
評価・換算差額等合計		1,868,216	6.5	1,454,314	6.8
少数株主持分		597,801	2.1	382,342	1.8
純資産合計		16,532,644	57.9	10,425,504	48.5
負債純資産合計		28,551,966	100.0	21,491,085	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			41,651,992	100.0		38,197,999	100.0
売上原価	1 2		23,363,073	56.1		21,805,157	57.1
売上総利益			18,288,919	43.9		16,392,842	42.9
販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		1,461,875			1,462,953		
2 従業員給料		7,711,994			7,413,336		
3 従業員賞与		771,763			526,900		
4 賞与引当金繰入額		100,500			72,700		
5 退職給付費用		300,385			214,677		
6 役員退職金引当金繰入額		23,333			12,798		
7 福利厚生費		1,557,910			1,418,700		
8 貸倒引当金繰入額		-			82,336		
9 賃借料		1,216,134			1,361,468		
10 減価償却費		789,762			794,902		
11 その他		4,108,436	18,042,097	43.3	3,999,495	17,360,269	45.4
営業利益又は 営業損失( )			246,821	0.6		967,427	2.5
営業外収益							
1 受取利息		133,949			115,066		
2 受取配当金		48,164			44,279		
3 受取地代家賃		36,557			33,576		
4 為替差益		45,335			-		
5 雑収入		65,853	329,860	0.8	60,974	253,897	0.7
営業外費用							
1 支払利息		18,310			19,062		
2 為替差損		-			167,294		
3 販売器具等除却損		168,840			40,740		
4 複合金融商品評価損		-			101,860		
5 クーポンスワップ評価損		-			93,728		
6 雑損失		25,288	212,438	0.5	16,642	439,328	1.2
経常利益又は 経常損失( )			364,243	0.9		1,152,858	3.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		-		384,324	
2 固定資産売却益	3	62,602		31,123	
3 貸倒引当金戻入益		-		23,000	
4 退職給付引当金戻入益		-	62,602	53,843	492,291
					1.3
特別損失					
1 減損損失	4	14,516		246,008	
2 投資有価証券評価損		-		237,059	
3 物流センター移転関連 費用		-		276,121	
4 退職特別加算金等		35,559		725,419	
5 ブランド撤退損失	5	-		97,456	
6 関係会社株式評価損		1,199	51,276	-	1,582,066
					4.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失( )			375,570		2,242,632
					5.9
法人税、住民税 及び事業税		28,018		125,277	
法人税等調整額		133,439	105,420	3,891	121,385
					0.3
少数株主利益			70,006		33,959
					0.1
当期純利益又は 当期純損失( )			410,984		2,397,978
					6.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	5,769,163	3,034,466	5,136,908	194,394	13,746,144
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			86,758		86,758
当期純利益			410,984		410,984
自己株式の取得				3,742	3,742
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	324,225	3,742	320,482
平成19年12月31日 残高（千円）	5,769,163	3,034,466	5,461,134	198,137	14,066,627

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	1,790,483	895,190	2,685,673	647,777	17,079,595
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					86,758
当期純利益					410,984
自己株式の取得					3,742
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	529,215	288,242	817,457	49,975	867,433
連結会計年度中の変動額合計（千円）	529,215	288,242	817,457	49,975	546,950
平成19年12月31日 残高（千円）	1,261,268	606,947	1,868,216	597,801	16,532,644

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	5,769,163	3,034,466	5,461,134	198,137	14,066,627
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			86,721		86,721
当期純損失			2,397,978		2,397,978
自己株式の取得				84,450	84,450
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	2,484,699	84,450	2,569,150
平成20年12月31日 残高（千円）	5,769,163	3,034,466	2,976,434	282,588	11,497,476

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高(千円)	1,261,268	-	606,947	1,868,216	597,801	16,532,644
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						86,721
当期純損失						2,397,978
自己株式の取得						84,450
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,102,293	25,171	2,195,065	3,322,530	215,458	3,537,989
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,102,293	25,171	2,195,065	3,322,530	215,458	6,107,140
平成20年12月31日 残高(千円)	158,974	25,171	1,588,117	1,454,314	382,342	10,425,504

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)		375,570	2,242,632
減価償却費		824,009	830,814
減損損失		-	246,008
貸倒引当金の増加(減少)額		8,782	56,058
賞与引当金の減少額		26,800	33,600
返品調整引当金の減少額		36,000	40,400
退職給付引当金の減少額		99,590	678,049
役員退職金引当金の増加(減少)額		23,690	4,479
受取利息及び受取配当金		182,114	159,346
支払利息		18,310	19,062
販売器具等除却損		168,840	40,740
投資有価証券売却益		-	384,324
投資有価証券評価損		6,480	237,059
為替差損益		3,171	18,030
クーポンスワップ評価損		-	93,728
複合金融商品評価損		-	101,860
固定資産売却益		62,602	31,164
売上債権の減少(増加)額		18,394	576,953
たな卸資産の減少(増加)額		266,731	103,264
仕入債務の減少額		29,000	546,681
未払退職特別加算金等の増加額		-	1,181,857
未払費用の増加額		8,150	59,730
未払消費税等の増加(減少)額		24,738	18,424
その他		19,728	222,275
小計		655,834	342,701
利息及び配当金の受取額		208,387	206,203
利息の支払額		21,950	16,845
法人税等の支払額		102,429	101,971
営業活動によるキャッシュ・フロー		739,842	255,314

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	588,375
定期預金の払戻による収入		234,360	588,375
有形固定資産の取得による支出		1,056,366	757,240
有形固定資産の売却による収入		183,231	73,226
投資有価証券の取得による支出		404,350	5,931
投資有価証券の売却による収入		202,620	642,698
債券の償還による収入		63,795	101,119
貸付による支出		28,892	37,769
貸付金の回収による収入		39,856	51,186
敷金の預託による支出		155,924	304,462
敷金の返還による収入		65,010	80,374
長期差入保証金の回収による収入		50	174,856
その他		23,846	6,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		832,762	11,091
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		84,908	85,245
少数株主への配当金の支払額		89,736	76,337
自己株式の取得による支出		3,742	84,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		178,388	246,034
現金及び現金同等物に係る換算差額		104,239	722,278
現金及び現金同等物の減少額		375,548	1,212,536
現金及び現金同等物の期首残高		4,019,488	3,643,940
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,643,940	2,431,403

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 会社名 ルック(H.K.) Ltd. (株)アイディールック</p> <p>(2) 非連結子会社名 (有)スナオ (有)ラボ・オフナト</p> <p>(3) 非連結子会社につき、その総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金等(持分相当額)のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 会社名 (株)エル・ターミナル (株)エル・ロジスティクス ルック(H.K.) Ltd. (株)アイディールック (株)エル・ターミナル及び(株)エル・ロジスティクスは、新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)スナオ他1社及び関連会社(株)ニーノルックにつき、その当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金等(持分相当額)のそれぞれの合計額は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法であります。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)であります。 時価のないもの 移動平均法による原価法であります。</p>	<p>有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主に先入先出法による原価法であります。</p> <p>有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものに旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものに定率法を採用しております。 なお、平成19年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数及び残存価額については改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主に一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 連結財務諸表提出会社は、返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ21,186千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 退職給付債務の計算については、従来、原則法を採用しておりましたが、当社における希望退職者募集の結果、従業員数が大幅に減少し、退職給付債務について合理的に数理計算上の見積もりを行うことが困難になったため、当連結会計年度より簡便法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金戻入益が50,772千円増加し、税金等調整前当期純損失が50,772千円減少しております。</p> <p>（追加情報） 平成20年4月1日に実施した退職給付制度変更により発生した過去勤務債務について、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理することとし、当連結会計年度については期間按分した費用を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>役員退職金引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成18年3月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任する役員の役員退職金引当金は、役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、連結子会社1社は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職金引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引については、権限規定等を定めた社内管理規定に基づいて、基本的には外貨建取引の約定高の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	<p>ヘッジ有効性の評価</p> <p>ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間にかかるキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。</p> <p>なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ22,595千円減少しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」及び流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」につきましては重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「敷金」の金額は1,011,031千円、「未払金」の金額は56,805千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「複合金融商品評価損」及び「クーポンスワップ評価損」につきましては重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「複合金融商品評価損」の金額は5,280千円、「クーポンスワップ評価損」の金額は14,448千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「債券の償還による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「債券の償還による収入」は、270千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」、「投資有価証券売却益」、「クーポンスワップ評価損」及び「複合金融商品評価損」につきましては重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減損損失」の金額は14,516千円、「投資有価証券売却益」の金額は963千円、「クーポンスワップ評価損」の金額は14,448千円、「複合金融商品評価損」の金額は5,280千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(地代家賃の計上方法の変更)</p> <p>前連結会計年度まで支払時費用計上していた地代家賃につきましては、期間損益の適正化を図るため当連結会計年度から発生月の費用とする方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更により従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ74,231千円増加しております。</p>	

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,000千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,000千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	(1) 担保に供している資産 建物 350,443千円 土地 2,218,138千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,000,000千円	(1) 担保に供している資産 建物 321,114千円 土地 2,218,138千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,000,000千円
3 偶発債務	下記の会社の金融機関からの借入に対して、次の債務保証を行っております。 株式会社ニーノルック 22,396千円	
4 期末日満期手形の処理	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 52,435千円	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 43,448千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)												
1 売上原価に含まれるた な卸資産の評価換え金 額	製品及び商品の一部(季越品)について 売却可能額まで評価換えを実施しており ます。 評価損計上額 1,055,438千円	同左 評価損計上額 1,315,469千円												
2 売上原価に含まれる引 当金繰入額	返品調整引当金戻入額 36,000千円	返品調整引当金戻入額 40,400千円												
3 固定資産売却益の内容	土地及び建物 62,602千円	土地及び建物 30,105千円 機械装置及び運搬具 及び工具器具備品 1,018千円												
4 減損損失の内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは店舗を基本とした単位を キャッシュ・フローを生み出す最小の単 位としております。</p> <p>上記資産につきましては、営業活動から 生じる損益が継続してマイナスであるた め、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額14,516千円を減損損失として 特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額に よっており、正味売却価額は処分見込額よ り評価しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	事業用資産	建物	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区、他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは店舗を基本とした単位を キャッシュ・フローを生み出す最小の単 位としております。</p> <p>上記資産につきましては、営業活動から 生じる損益がマイナスとなることが見込 まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額246,008千円を減損損 失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額に よっており、正味売却価額は処分見込額に より評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都港区、他	事業用資産	建物及び 工具器具備品
場所	用途	種類												
神奈川県横浜市	事業用資産	建物												
場所	用途	種類												
東京都港区、他	事業用資産	建物及び 工具器具備品												
5 ブランド撤退損失の内 容		<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>96,706</td> </tr> <tr> <td>商標権評価損</td> <td>749</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(千円)	たな卸資産評価損	96,706	商標権評価損	749						
内容	金額(千円)													
たな卸資産評価損	96,706													
商標権評価損	749													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,932,067	-	-	34,932,067
合計	34,932,067	-	-	34,932,067
自己株式				
普通株式(注)	228,711	14,794	-	243,505
合計	228,711	14,794	-	243,505

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,794株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	86,758	2.50	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	86,721	利益剰余金	2.50	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,932,067	-	-	34,932,067
合計	34,932,067	-	-	34,932,067
自己株式				
普通株式(注)	243,505	450,679	-	694,184
合計	243,505	450,679	-	694,184

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加450,679株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加421,000株及び単元未満株式の買取による増加29,679株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額



決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	86,721	2.50	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係			1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		
	期末残高	左記のうち現金 及び現金同等物		期末残高	左記のうち現金 及び現金同等物
現金及び預金勘定	3,071,943千円	3,071,943千円	現金及び預金勘定	2,317,122千円	2,317,122千円
有価証券勘定	698,291千円	571,996千円	有価証券勘定	114,295千円	114,281千円
		<u>3,643,940千円</u>			<u>2,431,403千円</u>

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
	工具器具備品	42,130	20,188	22,122	工具器具備品	250,626	51,066	199,559
	車両運搬具	4,756	396	4,359	車両運搬具	4,756	1,347	3,408
	合計	47,066	20,584	26,482	合計	255,382	52,414	202,967
	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 9,187千円 1年超 18,181千円 合計 27,369千円			未経過リース料期末残高相当額 1年以内 49,022千円 1年超 156,113千円 合計 205,135千円				
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,387千円 減価償却費相当額 12,333千円 支払利息相当額 1,199千円			支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 39,149千円 減価償却費相当額 37,131千円 支払利息相当額 3,852千円				
	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左				
	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額の算定方法 同左				
オペレーティング・リース取引	(借主側) 未経過リース料 1年以内 322,432千円 1年超 595,721千円 合計 918,153千円			(借主側) 未経過リース料 1年以内 328,873千円 1年超 363,370千円 合計 692,243千円				
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありません。			同左				

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの						
外国証券	100,000	97,470	2,530	100,000	97,480	2,520

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	1,369,476	3,550,417	2,180,940	755,058	1,059,406	304,347
債券	-	-	-	-	-	-
小計	1,369,476	3,550,417	2,180,940	755,058	1,059,406	304,347
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	203,131	148,760	54,371	334,614	298,306	36,308
債券	194,720	194,720	-	92,860	92,860	-
小計	397,851	343,480	54,371	427,474	391,166	36,308
合計	1,767,328	3,893,897	2,126,569	1,182,533	1,450,572	268,039

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて330,019千円(株式228,159千円、債券に含まれる複合金融商品101,860千円)減損処理を行っております。当該有価証券の取得価額は減損処理後の価額によっております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
売却額(千円)	202,620	643,437
売却益の合計額(千円)	963	384,324
売却損の合計額(千円)	-	-

4 時価評価されていない有価証券(「1 満期保有目的の債券で時価のあるもの」を除く)

内容	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	56,522	32,879
非上場債券	129,363	3,545

内容	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
MMF等	571,996	114,281
合計	757,882	150,706

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	4,895	3,068	-	-	14	1,818	1,713	-
社債	121,400	-	-	-	-	-	-	-
その他	571,996	-	100,000	194,720	114,281	-	100,000	92,860
合計	698,291	3,068	100,000	194,720	114,295	1,818	101,713	92,860

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

取引の内容

当社は、通貨関連では為替予約取引及びクーポンスワップ取引を、債券関連ではデリバティブを組込んだ複合金融商品取引を利用しております。

取引に対する取組方針

当社は為替予約取引及びクーポンスワップ取引においては、為替変動によるリスク回避を目的としており、投機目的のものはありません。また、複合金融商品については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

取引の利用目的

為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、当社の原材料及び製品の海外輸入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で利用し、複合金融商品は、余剰資金の運用を目的として利用しております。

取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引及びクーポンスワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、複合金融商品は、金利の変動リスク及び為替相場の変動により元本が毀損し、額面金額で償還されないリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の基本方針、限度額は取締役会で決定しております。経理部は取締役会の承認に基づき取引を実行、管理し、定期的に取締役会で取引状況を報告しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

取引の内容

当社は、通貨関連では為替予約取引及びクーポンスワップ取引を、債券関連ではデリバティブを組込んだ複合金融商品取引を利用しております。

取引に対する取組方針

当社は為替予約取引及びクーポンスワップ取引においては、為替変動によるリスク回避を目的としており、投機目的のものはありません。また、複合金融商品については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

取引の利用目的

為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、当社の原材料及び製品の海外輸入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で利用し、複合金融商品は、余剰資金の運用を目的として利用しております。

なお、当社は一部のデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引については、権限規定等を定めた社内管理規定に基づいて、基本的には外貨建取引の約定高の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間にかかるキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。

なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引及びクーポンスワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、複合金融商品は、金利の変動リスク及び為替相場の変動により元本が毀損し、額面金額で償還されないリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の基本方針、限度額は取締役会で決定しております。経理部は取締役会の承認に基づき取引を実行、管理し、定期的に取り締役会で取引状況を報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引								
買建								
米ドル	167,927	-	169,841	1,914	231,866	-	217,727	14,138
ユーロ	126,696	-	132,554	5,858	638,371	-	534,630	103,740
計	294,623	-	302,396	7,773	870,237	-	752,358	117,879
クーポンスワップ取引								
受取 米ドル・支払 円	2,062,000	2,062,000	59,232	59,232	2,062,000	2,062,000	34,495	34,495
計	2,062,000	2,062,000	59,232	59,232	2,062,000	2,062,000	34,495	34,495

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等より提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記クーポンスワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 債券関連

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品(契約額200,000千円)は、複合金融商品全体を時価評価(評価損5,280千円)し、「注記事項(有価証券関係)2. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品(契約額200,000千円)は、複合金融商品全体を時価評価(時価92,860千円、評価損107,140千円、当期評価損計上額101,860千円)し、「注記事項(有価証券関係)2. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を採用しております。また、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

海外子会社1社は、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

海外子会社1社は、確定拠出型の年金制度及び確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
退職給付債務	4,743,647千円	2,273,761千円
年金資産	1,735,024千円	198,202千円
未積立退職給付債務( + )	3,008,623千円	2,075,558千円
未認識過去勤務債務	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	220,991千円	- 千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円	- 千円
退職給付引当金( + + + )	2,787,632千円	2,075,558千円

(注) 1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(会計方針の変更)に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度より退職給付債務の算定方法を、簡便法へ変更しております。

2. 海外子会社2社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 当連結会計年度に設立した国内子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
勤務費用(注)	315,825千円	251,584千円
利息費用	77,369千円	66,109千円
期待運用収益	28,475千円	28,476千円
過去勤務債務の費用処理額	- 千円	37,667千円
数理計算上の差異の費用処理額	54,062千円	54,014千円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円	- 千円
その他	- 千円	- 千円
退職給付費用 ( + + + + + )	418,782千円	305,564千円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めて計上しております。

2. 連結財務諸表提出会社は当連結会計年度の退職給付費用について原則法による退職給付債務に基づき費用計上しております。

3. 連結財務諸表提出会社において、平成20年4月1日に実施した退職給付制度変更により発生した過去勤務債務について、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、当連結会計年度については期間按分した費用を計上しております。

4. 連結財務諸表提出会社は当連結会計年度において希望退職者募集により、大量の退職者が発生し、原則法では合理的に数理計算上の見積もりを行うことが困難になったため、退職給付債務の算定方法を簡便法に変更いたしました。

なお、未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務について一括処理を行い、退職給付引当金戻入益を特別利益として53,843千円計上しております。退職給付引当金戻入益の内訳は以下のとおりであります。

大量退職による未認識項目の償却	3,070千円
簡便法へ移行による影響額	50,772千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	-	14年
数理計算上の差異の処理年数	11年	11年

(注) 連結財務諸表提出会社は当連結会計年度より退職給付債務の算定方法を、簡便法へ変更しております。  
また、国内子会社1社及び海外子会社2社は職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,537,147千円</td></tr> <tr><td>繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">62,280千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,112,356千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">402,700千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">1,247,429千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">551,651千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,913,566千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,608,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">305,404千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">865,301千円</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">51,654千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,804千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">945,760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">640,355千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">236,143千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">40,456千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">31,488千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">885,466千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,537,147千円	繰越税額控除	62,280千円	退職給付費用限度超過額	1,112,356千円	たな卸資産評価損否認額	402,700千円	減損損失否認額	1,247,429千円	その他	551,651千円	繰延税金資産小計	4,913,566千円	評価性引当額	4,608,161千円	繰延税金資産合計	305,404千円	その他有価証券評価差額金	865,301千円	海外連結子会社の留保利益	51,654千円	その他	28,804千円	繰延税金負債合計	945,760千円	繰延税金負債の純額	640,355千円	流動資産 - 繰延税金資産	236,143千円	固定資産 - 繰延税金資産	40,456千円	流動負債 - その他	31,488千円	固定負債 - 繰延税金負債	885,466千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,657,631千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用限度超過額</td><td style="text-align: right;">831,088千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">484,867千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">1,347,530千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">536,483千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,857,601千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,700,065千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">157,535千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">109,065千円</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">23,331千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,475千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">25,060千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">134,566千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,891千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">23,331千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">109,065千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,657,631千円	退職給付費用限度超過額	831,088千円	たな卸資産評価損否認額	484,867千円	減損損失否認額	1,347,530千円	その他	536,483千円	繰延税金資産小計	5,857,601千円	評価性引当額	5,700,065千円	繰延税金資産合計	157,535千円	その他有価証券評価差額金	109,065千円	海外連結子会社の留保利益	23,331千円	その他	78千円	繰延税金負債合計	132,475千円	繰延税金資産の純額	25,060千円	流動資産 - 繰延税金資産	134,566千円	固定資産 - 繰延税金資産	22,891千円	流動負債 - その他	23,331千円	固定負債 - 繰延税金負債	109,065千円
繰越欠損金	1,537,147千円																																																																						
繰越税額控除	62,280千円																																																																						
退職給付費用限度超過額	1,112,356千円																																																																						
たな卸資産評価損否認額	402,700千円																																																																						
減損損失否認額	1,247,429千円																																																																						
その他	551,651千円																																																																						
繰延税金資産小計	4,913,566千円																																																																						
評価性引当額	4,608,161千円																																																																						
繰延税金資産合計	305,404千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	865,301千円																																																																						
海外連結子会社の留保利益	51,654千円																																																																						
その他	28,804千円																																																																						
繰延税金負債合計	945,760千円																																																																						
繰延税金負債の純額	640,355千円																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	236,143千円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	40,456千円																																																																						
流動負債 - その他	31,488千円																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	885,466千円																																																																						
繰越欠損金	2,657,631千円																																																																						
退職給付費用限度超過額	831,088千円																																																																						
たな卸資産評価損否認額	484,867千円																																																																						
減損損失否認額	1,347,530千円																																																																						
その他	536,483千円																																																																						
繰延税金資産小計	5,857,601千円																																																																						
評価性引当額	5,700,065千円																																																																						
繰延税金資産合計	157,535千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	109,065千円																																																																						
海外連結子会社の留保利益	23,331千円																																																																						
その他	78千円																																																																						
繰延税金負債合計	132,475千円																																																																						
繰延税金資産の純額	25,060千円																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	134,566千円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	22,891千円																																																																						
流動負債 - その他	23,331千円																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	109,065千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.43%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.26%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.48%</td></tr> <tr><td>海外子会社との実効税率差異</td><td style="text-align: right;">13.66%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の特例控除税</td><td style="text-align: right;">17.31%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">3.77%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に計上しなかった一時差異等</td><td style="text-align: right;">42.76%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.09%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">28.07%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.43%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.26%	住民税均等割	7.48%	海外子会社との実効税率差異	13.66%	海外連結子会社の特例控除税	17.31%	海外連結子会社の留保利益	3.77%	繰延税金資産に計上しなかった一時差異等	42.76%	その他	0.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.07%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前純損失のため記載を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	40.69%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.43%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.26%																																																																						
住民税均等割	7.48%																																																																						
海外子会社との実効税率差異	13.66%																																																																						
海外連結子会社の特例控除税	17.31%																																																																						
海外連結子会社の留保利益	3.77%																																																																						
繰延税金資産に計上しなかった一時差異等	42.76%																																																																						
その他	0.09%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.07%																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

相手企業の名称	株式会社ナイガイ
取得した事業の内容	レディースウェア事業のうちSPA部「リンクイットオール」部門の事業
企業結合を行った主な理由	新たな顧客層及び販路の開拓を図るとともに、製造小売事業のノウハウを取り込むため
企業結合日	平成20年11月1日(事業譲受日)
企業結合の法的形式	当社100%出資による子会社、株式会社エル・ターミナルによる事業譲受
結合後企業の名称	株式会社エル・ターミナル

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年11月1日から平成20年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	188,240千円
取得に直接要した費用の額	11,306千円
	<hr/>
	199,546千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

- (1) 負ののれん金額 98,730千円  
(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産額が、取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。  
(3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

(1) 資産の額	
流動資産	169,782千円
固定資産	128,494千円
資産計	<hr/> 298,277千円
(2) 負債の額	
流動負債	-千円
固定負債	-千円
負債計	<hr/> -千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,140,177千円、営業利益 116,341千円、経常利益 101,883千円、  
税金等調整前当期純利益 101,883千円、当期純利益 104,296千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が当期首に完了したと仮定して算定された売上高、損益情報と取得事業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としています。また、企業結合時に認識された負ののれんが当期首に発生したものと、償却額を算定しています。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	香港 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,324,136	7,830,758	497,097	41,651,992	-	41,651,992
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,316	-	-	74,316	(74,316)	-
計	33,398,453	7,830,758	497,097	41,726,309	(74,316)	41,651,992
営業費用	33,353,010	7,660,838	493,871	41,507,720	(102,549)	41,405,170
営業利益	45,442	169,920	3,225	218,588	28,232	246,821
資産	21,605,849	6,187,255	805,929	28,599,034	(47,068)	28,551,966

(注) 1. 連結財務表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更により従来の方法と比べ、「日本」は営業費用が22,595千円増加し、営業利益が22,595千円減少しております。

2. 追加情報に記載の通り、前連結会計年度まで支払時費用計上していた地代家賃につきましては、期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から発生月の費用とする方法に変更いたしました。

なお、この変更により従来の方法と比べ、「日本」は営業費用が74,231千円減少し、営業利益が74,231千円増加しております。

3. 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	香港 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,364,271	6,446,193	387,534	38,197,999	-	38,197,999
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,208	-	-	75,208	(75,208)	-
計	31,439,480	6,446,193	387,534	38,273,208	(75,208)	38,197,999
営業費用	32,568,433	6,293,302	403,477	39,265,213	(99,785)	39,165,427
営業利益(又は営業損失)	(1,128,953)	152,891	(15,942)	(992,004)	24,576	(967,427)
資産	17,134,522	4,013,192	512,902	21,660,617	(169,532)	21,491,085

(注) 1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価

額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により従来の方法に比べ、「日本」は営業費用及び営業損失がそれぞれ21,186千円増加しております。

2. 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
3. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	韓国	香港	その他	計
海外売上高（千円）	7,803,901	497,097	26,857	8,327,855
連結売上高（千円）	-	-	-	41,651,992
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.7	1.2	0.1	20.0

（注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	韓国	香港	その他	計
海外売上高（千円）	6,390,197	387,534	55,995	6,833,727
連結売上高（千円）	-	-	-	38,197,999
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.7	1.0	0.1	17.9

（注）1. 「その他」に属する国又は地域は中国及びフランスであります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

関連当事者との重要な取引はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

関連当事者との重要な取引はありません。

（ 1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）
1株当たり純資産額	459.37円	293.33円
1株当たり当期純利益 又は純損失（ ）	11.85円	69.69円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）
連結損益計算書上の当期純利益 又は純損失（ ）（千円）	410,984	2,397,978
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は純損失（ ）（千円）	410,984	2,397,978
普通株式の期中平均株式数（株）	34,695,764	34,411,156

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

当社取引先である株式会社丸井今井が、平成21年 1月29日付けで札幌地方裁判所に民事再生手続開始の申し立てを行ったことにより、下記の通り同社に対する債権について取立不能または、取立遅延のおそれが生じました。

株式会社丸井今井の概要

1. 商号 株式会社丸井今井
2. 所在地 北海道札幌市中央区南一条西 2丁目11番地
3. 代表者の氏名 畑中 幸一
4. 資本の額 2,010,000千円
5. 事業の内容 百貨店業

株式会社丸井今井に対する売掛金および受取手形（平成21年 1月29日現在）93,788千円のうち、平成20年12月末日までに発生分68,441千円については、平成20年12月期の決算において貸倒引当金を計上しております。従って平成21年度決算においては、1月 1日以降 1月29日までの発生分の25,347千円の債権について取立不能または、取立遅延のおそれがあります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,000,000	1.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,000,000	1,000,000	-	-

(注) 平均利率は、期末時の借入金残高及び借入利率による加重平均によって算出しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,441,519		1,092,579	
2 受取手形	4		674,266		467,212	
3 売掛金			3,552,626		3,025,711	
4 製品及び商品			5,129,081		4,411,864	
5 原材料			57,749		30,808	
6 仕掛品			414,850		384,626	
7 前払費用			268,775		261,211	
8 前渡金			95,715		87,559	
9 短期貸付金	2		-		251,854	
10 繰延税金資産			90,738		-	
11 未収入金			150,815		66,144	
12 その他			171,417		53,050	
貸倒引当金			50,400		41,000	
流動資産合計			11,997,157	55.2	10,091,623	59.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	5,020,244		4,365,366		
減価償却累計額		3,811,789	1,208,455	3,423,408	941,957	
(2) 構築物		123,398		119,238		
減価償却累計額		110,835	12,562	109,150	10,088	
(3) 機械装置		339,534		318,286		
減価償却累計額		307,392	32,142	275,657	42,628	
(4) 車両運搬具		14,767		14,767		
減価償却累計額		12,477	2,290	13,216	1,551	
(5) 工具器具備品		1,791,314		1,743,614		
減価償却累計額		1,099,246	692,067	1,259,803	483,811	
(6) 土地	1		2,293,184		2,293,184	
有形固定資産合計			4,240,702	19.5	3,773,221	22.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 商標権		5,683		4,159	
(2) 電話加入権		2,098		2,086	
無形固定資産合計		7,781	0.0	6,245	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,013,817		1,561,593	
(2) 関係会社株式		174,894		304,894	
(3) 従業員長期貸付金		13,187		15,739	
(4) 関係会社長期貸付金		14,200		7,200	
(5) 長期前払費用		16,893		15,002	
(6) 敷金		941,665		1,042,433	
(7) 長期差入保証金		284,511		109,655	
(8) その他		53,078		118,012	
貸倒引当金		23,600		88,900	
投資その他の資産合計		5,488,649	25.3	3,085,631	18.2
固定資産合計		9,737,133	44.8	6,865,097	40.5
資産合計		21,734,290	100.0	16,956,721	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		3,387,188		2,960,242	
2 買掛金		929,864		609,279	
3 短期借入金	1	1,000,000		1,000,000	
4 未払金		50,480		1,205,067	
5 未払費用		1,257,935		1,251,326	
6 未払法人税等		50,837		44,493	
7 未払消費税等		48,809		48,044	
8 預り金		96,009		72,190	
9 返品調整引当金		170,100		129,700	
10 賞与引当金		121,800		85,900	
11 設備関係支払手形		124,322		173,297	
12 その他		225,458		352,090	
流動負債合計		7,462,804	34.3	7,931,633	46.8
固定負債					
1 繰延税金負債		865,301		109,065	
2 退職給付引当金		2,699,482		2,022,033	
3 役員退職金引当金		74,000		74,000	
4 その他		3,500		1,500	
固定負債合計		3,642,283	16.8	2,206,598	13.0
負債合計		11,105,087	51.1	10,138,231	59.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			5,769,163	26.5		5,769,163	34.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,034,466			3,034,466		
資本剰余金合計			3,034,466	14.0		3,034,466	17.9
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		762,441			1,836,355		
利益剰余金合計			762,441	3.5		1,836,355	10.8
4 自己株式			198,137	0.9		282,588	1.7
株主資本合計			9,367,934	43.1		6,684,686	39.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			1,261,268	5.8		158,974	0.9
2 繰延ヘッジ損益			-	-		25,171	0.1
評価・換算差額等合計			1,261,268	5.8		133,803	0.8
純資産合計			10,629,202	48.9		6,818,489	40.2
負債純資産合計			21,734,290	100.0		16,956,721	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			33,398,453	100.0		31,267,487	100.0
売上原価							
1 製品及び商品期首たな卸高		4,583,154				5,129,081	
2 当期商品仕入高		4,507,092				4,613,705	
3 当期製品製造原価		14,464,233				12,458,909	
4 当期原材料売上原価		90,535				145,503	
合計		23,645,016				22,347,200	
5 他勘定振替高	1	5,081				52,648	
6 製品及び商品期末たな卸高	2	5,129,081	18,510,852	55.4	4,411,864	17,882,687	57.2
売上総利益			14,887,600	44.6		13,384,800	42.8
返品調整引当金戻入額			36,000	0.1		40,400	0.1
差引売上総利益			14,923,600	44.7		13,425,200	42.9
販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		1,298,880				1,244,698	
2 従業員給料		6,761,482				6,636,676	
3 従業員賞与		728,033				502,076	
4 賞与引当金繰入額		100,500				72,700	
5 退職給付費用		216,644				159,568	
6 福利厚生費		1,441,342				1,320,940	
7 貸倒引当金繰入額		-				81,886	
8 賃借料		1,033,746				1,205,721	
9 事業所税		28,000				26,000	
10 減価償却費		467,948				523,639	
11 その他		2,801,577	14,878,157	44.6	2,710,115	14,484,023	46.3
営業利益又は 営業損失( )			45,442	0.1		1,058,823	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		22,929			5,682		
2 受取配当金	3	164,890			143,466		
3 受取地代家賃	3	32,565			35,666		
4 為替差益		43,750			-		
5 雑収入		56,457	320,593	1.0	48,306	233,120	0.7
営業外費用							
1 支払利息		18,310			18,590		
2 販売器具等除却損		82,165			40,740		
3 クーポンスワップ評価損		14,448			93,728		
4 為替差損		-			173,425		
5 複合金融商品評価損		-			101,860		
6 雑損失		7,201	122,126	0.4	15,389	443,735	1.4
経常利益又は 経常損失( )			243,910	0.7		1,269,438	4.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-			384,324		
2 貸倒引当金戻入益		-			23,000		
3 退職給付引当金戻入益		-	-	-	53,843	461,168	1.5
特別損失							
1 減損損失	4	14,516			246,008		
2 投資有価証券評価損		-			237,059		
3 物流センター移転関連費用		-			276,121		
4 退職特別加算金等		35,559			725,419		
5 ブランド撤退損失	5	-			97,456		
6 関係会社株式評価損		1,199	51,276	0.1	-	1,582,066	5.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			192,634	0.6		2,390,336	7.6
法人税、住民税及び事業税			24,540	0.1		31,000	0.1
法人税等調整額			90,738	0.3		90,738	0.3
当期純利益又は 当期純損失( )			258,832	0.8		2,512,075	8.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			10,012,694	69.7		8,430,567	67.8
労務費			1,271,130	8.8		1,178,776	9.5
製造経費							
1 外注加工費		1,987,734			1,808,648		
2 減価償却費		28,698			30,860		
3 その他の製造経費		1,073,352	3,089,785	21.5	979,832	2,819,341	22.7
当期総製造費用			14,373,610	100.0		12,428,685	100.0
期首仕掛品たな卸高			505,473			414,850	
合計			14,879,084			12,843,536	
期末仕掛品たな卸高			414,850			384,626	
当期製品製造原価			14,464,233			12,458,909	

(脚注)

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
原価計算の方法	品番別の標準個別原価計算を採用しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	5,769,163	3,034,466	3,034,466	590,367	590,367	194,394	9,199,603
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				86,758	86,758		86,758
当期純利益				258,832	258,832		258,832
自己株式の取得						3,742	3,742
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	172,073	172,073	3,742	168,330
平成19年12月31日 残高 (千円)	5,769,163	3,034,466	3,034,466	762,441	762,441	198,137	9,367,934

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,790,483	1,790,483	10,990,087
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			86,758
当期純利益			258,832
自己株式の取得			3,742
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	529,215	529,215	529,215
事業年度中の変動額合計 (千円)	529,215	529,215	360,884
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,261,268	1,261,268	10,629,202

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	5,769,163	3,034,466	3,034,466	762,441	762,441	198,137	9,367,934
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				86,721	86,721		86,721
当期純損失				2,512,075	2,512,075		2,512,075
自己株式の取得						84,450	84,450

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	2,598,796	2,598,796	84,450	2,683,247
平成20年12月31日 残高 (千円)	5,769,163	3,034,466	3,034,466	1,836,355	1,836,355	282,588	6,684,686

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,261,268	-	1,261,268	10,629,202
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				86,721
当期純損失				2,512,075
自己株式の取得				84,450
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,102,293	25,171	1,127,465	1,127,465
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,102,293	25,171	1,127,465	3,810,712
平成20年12月31日 残高 (千円)	158,974	25,171	133,803	6,818,489

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）であります。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(3) 製品及び商品、原材料、仕掛品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 製品及び商品、原材料、仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、平成19年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数及び残存価額については、改正後の法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>



項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	無形固定資産...定額法 耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 長期前払費用...定額法	(追加情報) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平 成19年3月31日以前に取得した有形固定 資産については、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用により取得価額 の5%に到達した事業年度の翌事業年度よ り、取得価額の5%相当額と備忘価額との 差額を5年間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上しております。 この変更により従来の方法に比べ、営業 損失、経常損失及び税引前当期純損失がそ れぞれ21,186千円増加しております。 無形固定資産...同左 長期前払費用...同左
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 返品調整引当金 (3) 賞与引当金 (4) 退職給付引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により計 上しており、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては、個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 返品による損失に備えるため、法人税法 の規定に準じた繰入限度相当額を計上し ております。 従業員の賞与の支給に備えるため、将来 の支給見込額のうち当事業年度に負担す べき額を計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当期末 における退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当期末において発生してい ると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(11年)による定額法により按分し た額をそれぞれ発生翌期から費用処理 することとしております。	同左 同左 同左 従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付債務及び年金資 産に基づき、当事業年度末において発生し ていると認められる額を計上してありま す。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法 によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(5) 役員退職金引当金	<p>定時株主総会（平成18年3月30日）をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任する役員の役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。</p>	<p>（会計方針の変更） 退職給付債務の計算については、従来、原則法を採用しておりましたが、当社における希望退職者募集の結果、従業員数が大幅に減少し、退職給付債務について合理的に数理計算上の見積もりを行うことが困難になったため、当事業年度より簡便法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金戻入益が50,772千円増加し、税引前当期純損失が50,772千円減少しております。</p> <p>（追加情報） 平成20年4月1日に実施した退職給付制度変更により発生した過去勤務債務について、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理することとし、当事業年度については期間按分した費用を計上しております。</p> <p>同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>(2) ヘッジ手段と ヘッジ対象</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価</p>		<p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>為替予約取引については、権限規定等を定めた社内管理規定に基づいて、基本的には外貨建取引の約定高の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間にかかるキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。</p> <p>なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>
<p>6 消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法の変更)	
<p>当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により従来の方法と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ22,595千円減少しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(貸借対照表)	
<p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末における「短期貸付金」の金額は30,301千円であります。</p>	
(損益計算書)	
<p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差益」の金額は12,295千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「複合金融商品評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「複合金融商品評価損」の金額は5,280千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(地代家賃の計上方法の変更)	
<p>前事業年度まで支払時費用計上していた地代家賃につきましては、期間損益の適正化を図るため当事業年度から発生月の費用とする方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更により従来の方法と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ74,231千円増加しております。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務	(1) 担保に供している資産 建物 350,443千円 土地 2,218,138千円  (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,000,000千円	(1) 担保に供している資産 建物 321,144千円 土地 2,218,138千円  (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,000,000千円
2 関係会社項目		短期貸付金 207,000千円
3 偶発債務	下記の会社の金融機関からの借入に対して、次の債務保証を行っております。 株式会社ニーノルック 22,396千円  下記の会社の信用状取引に対して、次の債務保証を行っております。 ルック(H.K.)Ltd. 142,265千円 (1,246千US\$)	下記の会社の信用状取引に対して、次の債務保証を行っております。 ルック(H.K.)Ltd. 30,347千円 (333千US\$)
4 期末日満期手形の処理	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 52,435千円	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 43,448千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)												
1 他勘定振替高	見本研究費等であります。	見本研究費及び撤退ブランド商品評価損等であります。												
2 製品及び商品期末 たな卸高	製品及び商品の一部(季越品)について 売却可能額まで評価換えを実施し、売上原 価に算入しております。 (当期評価損計上額 802,692千円)	同左  (当期評価損計上額 841,761千円)												
3 関係会社との取引	受取配当金 121,309千円	受取配当金 102,703千円 受取地代家賃 23,248千円												
4 減損損失の内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本とした単位をキャッ シュ・フローを生み出す最小の単位とし ております。</p> <p>上記資産につきましては、営業活動から生 じる損益が継続してマイナスであるため、 帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該 減少額14,516千円を減損損失として特別 損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額によっ ており、正味売却価額は処分見込額より評 価しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	事業用資産	建物	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区、他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本とした単位をキャッ シュ・フローを生み出す最小の単位とし ております。</p> <p>上記資産につきましては、営業活動から 生じる損益がマイナスとなることが見込 まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額246,008千円を減損損 失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額に よっており、正味売却価額は処分見込額に より評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都港区、他	事業用資産	建物及び 工具器具備品
場所	用途	種類												
神奈川県横浜市	事業用資産	建物												
場所	用途	種類												
東京都港区、他	事業用資産	建物及び 工具器具備品												
5 ブランド撤退損失の 内容		<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>96,706</td> </tr> <tr> <td>商標権評価損</td> <td>749</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(千円)	たな卸資産評価損	96,706	商標権評価損	749						
内容	金額(千円)													
たな卸資産評価損	96,706													
商標権評価損	749													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	228,711	14,794	-	243,505
合計	228,711	14,794	-	243,505

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加14,794株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	243,505	450,679	-	694,184
合計	243,505	450,679	-	694,184

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加450,679株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加421,000株及び単元未満株式の買取による増加29,679株であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品		42,130	20,188	22,122	工具器具備品	250,626	51,066	199,559
車両運搬具		4,756	396	4,359	車両運搬具	4,756	1,347	3,408
合計		47,066	20,584	26,482	合計	255,382	52,414	202,967
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 9,187千円				1年以内 49,022千円				
1年超 18,181千円				1年超 156,113千円				
合計 27,369千円				合計 205,135千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 13,387千円				支払リース料 39,149千円				
減価償却費相当額 12,333千円				減価償却費相当額 37,131千円				
支払利息相当額 1,199千円				支払利息相当額 3,852千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
オペレーティング・リース取引	(借主側) 未経過リース料				(借主側) 未経過リース料			
	1年以内 185,787千円				1年以内 248,447千円			
	1年超 496,454千円				1年超 330,121千円			
	合計 682,242千円				合計 578,568千円			
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,537,147千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,098,419千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">341,229千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">1,247,429千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">465,556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,689,781千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,599,043千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,738千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">865,301千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865,301千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">774,562千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	1,537,147千円	退職給付費用限度超過額	1,098,419千円	たな卸資産評価損否認額	341,229千円	減損損失否認額	1,247,429千円	その他	465,556千円	繰延税金資産小計	4,689,781千円	評価性引当額	4,599,043千円	繰延税金資産合計	90,738千円	その他有価証券評価差額金	865,301千円	繰延税金負債合計	865,301千円	繰延税金負債の純額	774,562千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,641,510千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用限度超過額</td> <td style="text-align: right;">822,765千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">390,152千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">1,347,530千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">468,379千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,670,337千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,670,337千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">109,065千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,065千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,065千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	2,641,510千円	退職給付費用限度超過額	822,765千円	たな卸資産評価損否認額	390,152千円	減損損失否認額	1,347,530千円	その他	468,379千円	繰延税金資産小計	5,670,337千円	評価性引当額	5,670,337千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	109,065千円	繰延税金負債合計	109,065千円	繰延税金負債の純額	109,065千円
繰越欠損金	1,537,147千円																																												
退職給付費用限度超過額	1,098,419千円																																												
たな卸資産評価損否認額	341,229千円																																												
減損損失否認額	1,247,429千円																																												
その他	465,556千円																																												
繰延税金資産小計	4,689,781千円																																												
評価性引当額	4,599,043千円																																												
繰延税金資産合計	90,738千円																																												
その他有価証券評価差額金	865,301千円																																												
繰延税金負債合計	865,301千円																																												
繰延税金負債の純額	774,562千円																																												
繰越欠損金	2,641,510千円																																												
退職給付費用限度超過額	822,765千円																																												
たな卸資産評価損否認額	390,152千円																																												
減損損失否認額	1,347,530千円																																												
その他	468,379千円																																												
繰延税金資産小計	5,670,337千円																																												
評価性引当額	5,670,337千円																																												
繰延税金資産合計	-千円																																												
その他有価証券評価差額金	109,065千円																																												
繰延税金負債合計	109,065千円																																												
繰延税金負債の純額	109,065千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.68%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.41%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">14.58%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額等の減少</td> <td style="text-align: right;">90.06%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.84%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.36%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.68%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.41%	住民税均等割	14.58%	評価性引当額等の減少	90.06%	その他	1.84%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.36%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>																												
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.68%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.41%																																												
住民税均等割	14.58%																																												
評価性引当額等の減少	90.06%																																												
その他	1.84%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.36%																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	306.42円	199.15円
1株当たり当期純利益 又は純損失( )	7.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	73.00円 同左

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 純損失( )(千円)	258,832	2,512,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は純損失( )(千円)	258,832	2,512,075
普通株式の期中平均株式数(株)	34,695,764	34,411,156

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社取引先である株式会社丸井今井が、平成21年1月29日付けで札幌地方裁判所に民事再生手続開始の申し立てを行ったことにより、下記の通り同社に対する債権について取立不能または、取立遅延のおそれが生じました。

株式会社丸井今井の概要

1. 商号 株式会社丸井今井
2. 所在地 北海道札幌市中央区南一条西2丁目11番地
3. 代表者の氏名 畑中 幸一
4. 資本の額 2,010,000千円
5. 事業の内容 百貨店業

株式会社丸井今井に対する売掛金および受取手形(平成21年1月29日現在)93,788千円のうち、平成20年12月末日までに発生分68,441千円については、平成20年12月期の決算において貸倒引当金を計上しております。従って平成21年度決算においては、1月1日以降1月29日までの発生分の25,347千円の債権について取立不能または、取立遅延のおそれがあります。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	659,208	505,612
三菱商事(株)	200,000	247,600
(株)三井住友フィナンシャルグループ	422	158,672
(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	250,000	137,250
住友信託銀行(株)	179,846	92,800
三菱レイヨン(株)	270,000	72,360
(株)レナウン	463,725	55,183
(株)丸井グループ	100,487	51,750
(株)近鉄百貨店	104,000	16,328
(株)岩田屋	29,954	8,057
その他11銘柄	157,475	23,118
計	2,415,117	1,368,733

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
大和証券SMB C(株)		
ユーロ円債	100,000	100,000
その他有価証券		
大和証券SMB C(株)		
適用通貨選択型パワーデュアル債	200,000	92,860
計	300,000	192,860

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,020,244	212,296	867,175 (153,013)	4,365,366	3,423,408	256,088	941,957
構築物	123,398	683	4,843 (66)	119,238	109,150	2,102	10,088
機械装置	339,534	24,654	45,902	318,286	275,657	11,519	42,628
車両運搬具	14,767	-	-	14,767	13,216	738	1,551
工具器具備品	1,791,314	185,990	233,689 (92,928)	1,743,614	1,259,803	276,735	483,811
土地	2,293,184	-	-	2,293,184	-	-	2,293,184
有形固定資産計	9,582,444	423,624	1,151,610 (246,008)	8,854,458	5,081,237	547,184	3,773,221
無形固定資産							
商標権	-	-	-	14,697	10,538	1,471	4,159
電話加入権	-	-	-	2,086	-	-	2,086
無形固定資産計	-	-	-	16,783	10,538	1,471	6,245
長期前払費用	22,149	15,257	9,656	27,751	12,748	8,880	15,002

- (注) 1. 建物の増加の主なものは、売場設備の増加(194,176千円)であります。  
2. 建物の減少の主なものは、売場設備の減少(353,723千円)及び物流センター移転による減少(502,020千円)によるものであります。  
3. 工具器具備品の増加の主なものは、売場設備の増加(153,532千円)であります。  
4. 工具器具備品の減少の主なものは、売場設備の減少(215,036千円)であります。  
5. 当期減少額の( )は内数で、当事業年度の減損損失であります。  
6. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	74,000	81,886	2,986	23,000	129,900
返品調整引当金	170,100	129,700	170,100	-	129,700
賞与引当金	121,800	85,900	121,800	-	85,900
役員退職金引当金	74,000	-	-	-	74,000

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による戻入額3,200千円及び回収可能性見直しにともなう戻入19,800千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,575
預金	
当座預金	551,698
普通預金	0
外貨預金	124,899
別段預金	406
定期預金	400,000
小計	1,077,003
合計	1,092,579

2 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)レリアン	221,454
(株)REDUインターフェイス	65,381
(株)浜屋百貨店	25,613
(株)丸井今井	24,510
(株)藤崎	20,056
その他	110,196
合計	467,212

(ロ) 期日別内訳

平成21年1月期日 (千円)	2月期日(千円)	3月期日(千円)	4月期日(千円)	5月期日以降 (千円)	計(千円)
249,139	178,753	35,427	2,863	1,027	467,212

3 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)伊勢丹	272,413
(株)高島屋	247,773
(株)大丸	110,878
(株)レリアン	105,097
(株)西武百貨店	75,662
その他	2,213,885
合計	3,025,711

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

A 前期繰越高 (千円)	B 当期発生高 (千円)	C 当期回収高 (千円)	D 次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
3,552,626	32,822,287	33,349,203	3,025,711	91.7	36.7

(注) 1. 計算方法  $\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$   $\text{滞留期間} = \frac{(A+D) \div 2}{B \div 366}$

2. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

#### 4 製品及び商品

区分	金額(千円)
ドレス	197,600
コート	515,038
ジャケット	490,232
スカート	398,199
パンツ	256,618
ブラウス	242,537
ニット、セーター	598,121
インナー、Tシャツ	350,136
その他の衣料品	18,316
服飾雑貨・その他	1,345,063
合計	4,411,864

#### 5 原材料

区分	金額(千円)
表地他	30,808

#### 6 仕掛品

区分	金額(千円)
ドレス	21,232
コート	34,775
ジャケット	109,757
スカート	76,050
パンツ	41,484
ブラウス	48,543
インナー、Tシャツ	23,182
その他の衣料品	29,600
合計	384,626

#### 7 敷金

区分	金額(千円)
店舗敷金	897,515
事務所・倉庫敷金	139,329
社宅敷金	5,588

区分	金額(千円)
合計	1,042,433

負債の部

1 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	961,694
(株)三景	286,216
瀧定大阪(株)	115,181
NI帝人商事(株)	89,563
(株)ウシキ	83,765
その他	1,423,821
合計	2,960,242

(ロ) 期日別内訳

平成21年1月期日 (千円)	2月期日(千円)	3月期日(千円)	4月期日(千円)	計(千円)
1,051,474	1,025,762	619,208	263,797	2,960,242

2 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	224,780
住金物産(株)	40,109
(株)三景	35,620
K B ツツキ(株)	32,532
(株)ウシキ	29,439
その他	246,795
合計	609,279

3 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	650,000
(株)三菱東京UFJ銀行	350,000
合計	1,000,000

4 未払金

区分	金額(千円)
退職特別加算金等	1,181,857
売場設備	19,246
その他	3,963
合計	1,205,067

5 未払費用

区分	金額(千円)
従業員給料	452,190
社会保険料	135,224
宣伝費	126,459
外注加工費	30,499
その他	506,951
合計	1,251,326

6 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	79,800
(株)ディー・ブレーン	22,757
(株)J・フロント建装	21,199
(株)アクティブ	11,833
(有)きこりたち	9,140
その他	28,567
合計	173,297

(ロ) 期日別内訳

平成21年1月期日(千円)	2月期日(千円)	3月期日(千円)	計(千円)
39,629	52,569	81,098	173,297

7 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,128,595
年金資産	106,561
合計	2,022,033

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行ないます。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行ないます。なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 ( <a href="http://www.look-inc.jp/ir/">http://www.look-inc.jp/ir/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

また、平成20年11月22日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規程の改訂を行い、株券の種類、株式の名義書換え、株券喪失登録の該当事項はなくなっております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日 関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第47期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月29日 関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成20年11月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年5月12日 至 平成20年5月31日）平成20年6月11日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月14日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社ルック

取締役会 御中

### 太陽A S G 監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      遠 藤   了  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      大 村   茂  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルックの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルック及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月23日

株式会社ルック

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルックの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルック及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は退職給付債務の計算については、従来、原則法を採用していたが、希望退職者募集の結果、従業員数が大幅に減少し、退職給付債務について合理的に数理計算上の見積もりを行うことが困難になったため、当連結会計年度より簡便法に変更している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、取引先である株式会社丸井今井が、平成21年1月29日付で札幌地方裁判所に民事再生手続開始の申し立てを行ったことにより、同社に対する債権について取立不能または、取立遅延のおそれが生じている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社ルック

取締役会 御中

### 太陽A S G 監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      遠 藤   了  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      大 村   茂  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルックの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルックの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月23日

株式会社ルック

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルックの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルックの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は退職給付債務の計算については、従来、原則法を採用していたが、希望退職者募集の結果、従業員数が大幅に減少し、退職給付債務について合理的に数理計算上の見積もりを行うことが困難になったため、当事業年度より簡便法に変更している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、取引先である株式会社丸井今井が、平成21年1月29日付で札幌地方裁判所に民事再生手続開始の申し立てを行ったことにより、同社に対する債権について取立不能または、取立遅延のおそれが生じている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。